



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 日本空港ビルディング株式会社

コード番号 9706 URL <http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鷹城 勲

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部統括部長 (氏名) 松本 真澄

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

TEL 03-5757-8030
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	136,149	5.2	4,179	376.4	3,666	—	1,624	—
24年3月期	129,391	△4.0	877	△79.1	176	△94.3	△2,614	—

(注) 包括利益 25年3月期 1,797百万円 (—%) 24年3月期 △3,366百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	20.00	—	1.7	2.0	3.1
24年3月期	△32.32	—	△2.6	0.1	0.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △974百万円 24年3月期 △918百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	186,431	100,633	53.1	1,219.40
24年3月期	189,165	99,433	51.7	1,204.93

(参考) 自己資本 25年3月期 99,052百万円 24年3月期 97,878百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	15,695	△15,389	△4,983	16,151
24年3月期	14,947	△10,314	△5,614	20,816

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	568	△21.7	0.6
25年3月期	—	3.50	—	6.50	10.00	812	50.0	0.8
26年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		62.5	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	68,400	△1.9	1,800	△30.2	1,100	△56.9	300	△75.9	3.69
通期	135,900	△0.2	4,300	2.9	3,200	△12.7	1,300	△20.0	16.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	84,476,500 株	24年3月期	84,476,500 株
② 期末自己株式数	25年3月期	3,246,167 株	24年3月期	3,244,814 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	81,231,324 株	24年3月期	80,901,570 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	110,675	3.7	2,440	—	2,768	—	1,568	—
24年3月期	106,764	△1.3	△514	—	△321	—	△1,086	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	19.31	—
24年3月期	△13.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期	175,508		88,971		50.7	1,095.30		
24年3月期	176,441		87,310		49.5	1,074.83		

(参考) 自己資本 25年3月期 88,971百万円 24年3月期 87,310百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	55,300	△2.9	1,100	△46.5	700	△42.6	8.62
通期	110,200	△0.4	2,600	△6.1	1,500	△4.4	18.47

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 当社は、平成25年5月16日(木)に機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。

その説明会の動画については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(税効果会計関係)	30
(有価証券関係)	31
(退職給付関係)	33
(1株当たり情報)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	42
(継続企業の前提に関する注記)	42
(重要な会計方針)	42
(会計方針の変更)	43
(表示方法の変更)	43
(貸借対照表関係)	44
(損益計算書関係)	45
(株主資本等変動計算書関係)	45
(税効果会計関係)	46
(有価証券関係)	47
(1株当たり情報)	47
6. その他	48
(1) 役員の変動	48
(2) 生産・受注及び販売の状況	48
(3) その他	48

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景とした緩やかな回復傾向から、世界経済の減速等によって弱い動きとなっていた景気が、このところ持ち直す動きもみられております。先行きについては、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果等を背景に、次第に景気回復へ向かうことが期待されますが、海外景気の下振れ等が、引き続きわが国の景気を下押しするリスクとなっております。

航空業界におきましては、航空旅客数は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響による大きな落ち込みからの反動やLCC（ロー・コスト・キャリア）の参入等もあり、国内線・国際線ともに対前期比で増加となりました。

尖閣諸島問題の影響等が懸念された第3四半期以降においては、中国人旅客数は回復していないものの、国際線航空旅客数は前年同期比で増加となっております。

また、航空自由化（オープンスカイ）やLCC参入等による競争の激化、さらには、空港経営の徹底的な効率化や空港施設の集客力、収益力の強化等を目指した空港経営改革の推進の動きなど、航空業界は、より一層のコスト競争力強化等の環境の変化に向けた取組みが求められております。

このような状況の下、当社グループは、平成24年度を最終年度とする中期経営計画の具体化に向け、羽田空港国内線第2旅客ターミナルビルの3スポット増設等に取り組み、本年4月に供用を開始いたしました。また、航空業界の一員として環境の変化に対応し、次の新たな展開ステージに向かうべく、空室対策、飲食事業対策、ターミナル等事業運営コストの見直し及び新たな収益源の開拓の4点を最重要課題として経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

空室対策では、コンパクトホテルや「イセタンハネダストア」などをオープンしたことに加え、新たな業態の誘致を積極的に行うなど羽田空港の魅力向上と収益力の強化に取り組んでまいりました。また、航空会社の厳しい事業環境の下で、事務室返却の抑制を図るため、定期借家契約の締結、一部家賃の見直し等を実施いたしました。その他の課題に関しても、プライベートブランド商品の拡充とその販売規模の拡大による商品原価の低減、物販・飲食事業における店舗運営方法の見直し、グループ会社との委託契約の見直し及びグループ外注コストの削減等による収支改善を図るとともに、国内市中における物販店舗や中国における物販・飲食店舗展開といった羽田空港外における当社のノウハウを活用した新たな事業にも取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、営業収益は 1,361億4千9百万円（前期比 5.2%増）、営業利益は 41億7千9百万円（前期比 376.4%増）、経常利益は 36億6千6百万円（前期は 1億7千6百万円の利益）、当期純損益は 16億2千4百万円の利益（前期は 26億1千4百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、営業利益（損失）はセグメント利益（損失）に該当します。

(施設管理運営業)

家賃収入につきましては、羽田空港国内線旅客ターミナルビルにおける航空会社用事務室の貸室返却等が影響し、前年を下回りました。

施設利用料収入につきましては、航空旅客数の回復により、国内線施設利用料収入が増加し、前年を上回りました。

その他の収入につきましては、第1旅客ターミナルビルにおけるコンパクトホテル「ファーストキャビン羽田ターミナル1」の新規オープンや、駐車場及びエアポートラウンジの利用の増加等により、前年を上回りました。

その結果、施設管理運営業の営業収益は 447億7千万円（前期比 0.4%増）、営業利益は、修繕費の減少及び減価償却費の逦減等により、33億5千3百万円（前期比 155.9%増）となりました。

(物品販売業)

国内線売店売上につきましては、航空旅客数の回復に加え、国内線第1旅客ターミナルビル出発ゲートラウンジ内における新規直営店舗展開や出発ロビーエリア店舗のリニューアル及びプライベートブランド商品の発売等で販売促進を図ったことにより、前年を上回りました。

国際線売店売上につきましては、尖閣諸島問題の影響等による一部国際線旅客数の減少要因があったものの、国際線旅客数全体では前年を上回り、成田空港や関西空港における新規直営店舗展開等もあり、前年を大きく上回りました。

その他の売上につきましては、国際線旅客ターミナルビル店舗等への卸売の増加等により、前年を上回りました。

その結果、物品販売業の営業収益は 792億1百万円（前期比 7.8%増）、営業利益は 46億3千万円（前期比 6.3%増）となりました。

(飲食業)

飲食店舗売上につきましては、航空旅客数の回復に加え、新規店舗展開、顧客獲得のための積極的な営業活動等により、前年を上回りました。

機内食売上につきましては、東日本大震災及び原子力発電所事故の影響等による外国航空会社の減便が回復したこと等が増収要因となり、前年を上回りました。

その他の売上につきましては、国際線旅客ターミナルビルにおける航空会社ラウンジの運營業務受託の増加等により、前年を上回りました。

その結果、飲食業の営業収益は 168億7千万円（前期比 7.9%増）、営業損益は 1億6百万円の利益（前期は 7億9千1百万円の損失）となりました。

② 次期（平成26年3月期）の見通し

次期におけるわが国経済は、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果等を背景に、次第に景気回復へ向かうことが期待されますが、海外景気の下振れ等が、引き続きわが国の景気を下押しするリスクとなっております。

航空業界におきましては、羽田空港において国内線発着枠が2万回増加することや成田空港においても発着枠が2万回増加すること等により、航空旅客数は前年度を上回ることが見込まれます。一方で、航空自由化やLCC参入等による競争の激化、さらには、空港経営の徹底的な効率化や空港施設の集客力、収益力の強化等を目指した空港経営改革の推進の動きなど、航空業界は、より一層のコスト競争力強化等の環境の変化に向けた取組みが求められております。

このような状況の下、現在見込まれるセグメント別の収益は以下のとおりであります。

施設管理運營業につきましては、国内線第2旅客ターミナルビルの3スポット供用開始及び航空旅客数の増加に伴う施設利用料収入等の増加により、収益は前年を上回ると予想されます。

物品販売業につきましては、航空旅客数の増加及び各種営業施策により、国内線・国際線売店ともに収益は前年を上回ることが見込まれますが、その他の売上につきましては、成田空港及び関西空港での契約変更による卸売上の減少が見込まれ、全体では、前年を下回ると予想されます。

飲食業につきましては、航空旅客数の増加や新規直営店舗展開等による増収が見込まれ、収益は前年を上回ると予想されます。

以上により、次期の連結業績見通しにつきましては、営業収益は 1,359億円（前期比 0.2%減）、営業利益は 43億円（前期比 2.9%増）、経常利益は営業外収益が前年より減少する見込みから 32億円（前期比 12.7%減）、当期純利益は 13億円（前期比 20.0%減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、投資有価証券の増加があったものの、現金及び預金の減少、減価償却に伴う有形固定資産の減少等により、前連結会計年度末と比べ 27億3千3百万円減少し、1,864億3千1百万円となりました。

負債の部は、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末と比べ 39億3千3百万円減少し、857億9千8百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末と比べ 11億9千9百万円増加し、1,006億3千3百万円となりました。

この結果、自己資本比率は 53.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ 46億6千4百万円減少し、161億5千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ 7億4千8百万円増加（前期比 5.0%増）し、156億9千5百万円となりました。

これは主に、その他の流動資産の増減額が減少したものの、税金等調整前当期純利益が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ 50億7千4百万円増加（前期比 49.2%増）し、153億8千9百万円となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ 6億3千1百万円減少（前期比 11.2%減）し、49億8千3百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が減少したこと等によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
自己資本比率 (%)	64.5	54.4	50.6	51.7	53.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.1	56.0	42.1	46.8	54.7
債務償還年数 (年)	2.1	4.1	5.7	4.3	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.1	16.7	11.8	13.9	17.3

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利子の支払額

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要課題の一つとして位置づけており、より一層積極的な姿勢で経営に取り組み、業績の向上に努め、羽田空港国内線旅客ターミナルビル施設更新工事等の大規模投資等を考慮し内部留保を確保すると同時に、安定した配当を継続して実施することを基本としております。

当期の配当につきましては、上述の配当方針及び業績等を総合的に勘案し、1株につき10円の配当とさせていただきます（うち、3円50銭の配当を中間期末で実施済み）。

次期の配当につきましては、今後の事業環境や業績等を総合的に勘案し柔軟に検討してまいります。年間配当金1株当たり10円（うち、中間配当金5円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①当社グループの営業基盤について

当社グループは、羽田空港国内線旅客ターミナルビル等を建設、管理運営する企業として事務室等の賃貸、物品販売、飲食、旅行サービスの提供を中核的な事業としつつ、羽田空港国際線旅客ターミナルビルにおいて受託業務や卸売等を展開しております。また、成田空港、関西空港等の拠点空港においても物品販売、飲食サービス等の提供に係る事業展開を行うほか、空港外に保有する社有地を有効活用した不動産賃貸等を行っており、長年培ってきた経験を生かして空港内外における新たな事業展開についても取り組んでおります。

②当社グループの事業等のリスクについて

事業等のリスクとしては次に挙げる事項を想定しておりますが、これらのリスクとして想定した事項が発生、拡大した場合においても、当社グループの経営に対する影響を最小限に留めるよう、地域別（羽田空港、成田空港等）、業種別（施設管理運営業、物品販売業、飲食業）に売上構成の多様化によりリスクの分散を図るとともに、各事業分野における運営諸費用の増加への対策強化等により当社グループの企業体質の強化と総合力の向上に努めております。

- (i) 当社グループの事業の根幹は、空港旅客ターミナルビルにおける事務室等の賃貸や航空旅客に対する物品の販売、飲食や旅行サービスの提供であり、主要賃貸先の航空会社や主要顧客である航空旅客への依存度が高く、国際情勢の変化、自然災害発生及び新型インフルエンザの流行等の影響による国際線及び国内線航空旅客数の変動や航空会社の業績等は、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。
- (ii) 当社グループの事業基盤の中心である羽田空港の国内線及び国際線における空港ビル事業については、当該事業主体が空港法に基づく、空港機能施設事業者としての指定を受けることとされており、空港ビル事業に係る法令や制度の変更及び空港の設置管理者である国や行政当局の空港運営方針が、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。
- (iii) 航空分野の成長及び日本経済の活性化を目的として、国土交通省は、航空自由化の推進・LCCなどの新規企業の参入促進・空港経営改革による三位一体の取組みを進めており、その中でも、空港経営改革については、単一の空港運営会社による滑走路等と旅客ターミナルビル等の一体的な管理運営形態に関する議論等が進んでおります。今後の国や行政当局が定める方針によっては、将来の当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。
- (iv) 当社グループは、羽田空港において国内線旅客ターミナルビル2棟及び立体駐車場1棟を建設所有し、事務室等を賃貸するほか、物品販売、飲食や旅行サービスの提供等を行っております。これら旅客ターミナルビルについて安全かつ快適にご利用いただけるよう防災、防犯、事故防止に全力を傾注しておりますが、地震、火災、テロ行為等により空港又は旅客ターミナルビルに人的・物的損害が発生するような事態が生じた場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。
- (v) 当社グループは、空港内店舗における飲食店舗の運営、物販店舗における食材・加工品を含む食料品の販売、機内食の製造・販売等を行っております。食品の安全性については日頃より細心の注意を払い、事業運営を行っておりますが、飲食店舗や物販店舗等において食中毒、異物混入等の品質保証問題が発生した場合には、企業イメージの失墜、行政処分等により、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。
- (vi) 当社グループは、事業資金を効率的かつ安定的に調達するため、取引金融機関との間でシンジケートローン契約を締結しております。当該契約には財務制限条項等が付されており、税制変更や事業環境の変化等によって、当社の信用格付けが一定程度以上格下げされるなど、当該条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失し、資金繰りや経営成績、財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本空港ビルデング株式会社）及び子会社16社、関連会社10社から構成されており、羽田空港国内線及び国際線旅客ターミナルビルの管理運営及び国内線、国際線利用者に対するサービスの提供を主たる事業とする施設管理運営業をはじめ、物品販売業及び飲食業等を営んでおります。また、成田空港、関西空港、中部空港及び成都双流国際空港（四川省 成都市）において物品販売業等を営んでおります。

当社、子会社及び関連会社の企業集団における位置づけと事業内容は次のとおりであります。

施設管理運営業 … 当社及び関連会社1社は、羽田空港国内線及び国際線旅客ターミナルビルの施設管理運営業を行っており、主に航空会社を中心とする航空関連企業への施設の賃貸や、整備運営事業を行っております。

これに付随して、子会社である日本空港テクノ株式会社ほか3社及び関連会社6社は、空港ターミナル施設等の保守・営繕、運営、清掃、旅客輸送及びグランドハンドリング事業を行っております。また、子会社である株式会社ビッグウイングほか1社は、空港ターミナルにおける広告代理業及び旅客サービス等の役務の提供を行っております。

物品販売業 … 当社及び子会社である国際協商株式会社ほか5社及び関連会社3社は、物品販売業を行っており、主として羽田空港国内線、国際線及び成田空港並びに関西空港を中心に航空旅客等への商品販売及び中部空港をはじめ空港会社等に対する商品卸売等を行っております。

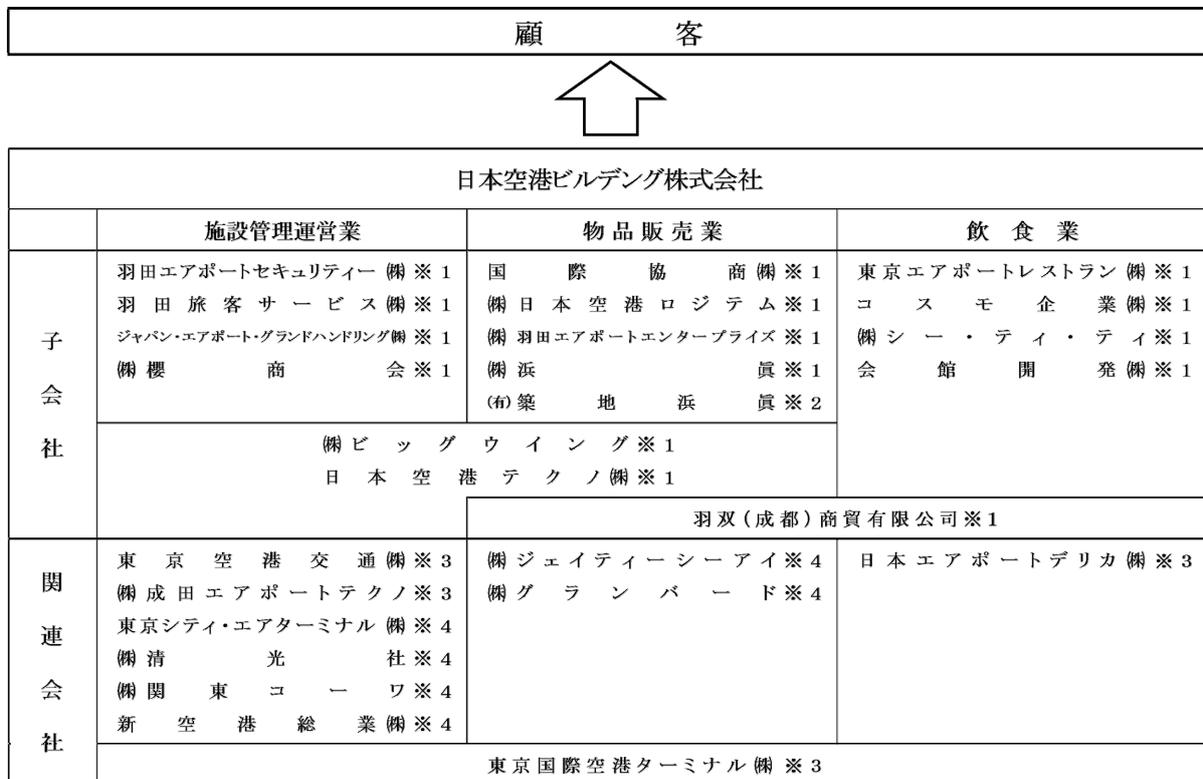
これに付随して、子会社である株式会社日本空港ロジテムは、商品の運送、倉庫管理等を行っております。

また、子会社である羽双（成都）商貿有限公司は中国（四川省 成都市）の成都双流国際空港内において物品販売業を営んでおります。

飲食業 … 当社及び子会社である東京エアポートレストラン株式会社ほか1社及び関連会社1社は、羽田空港国内線、国際線及び成田空港の利用者等に対する飲食サービスの提供を行っております。

また、子会社であるコスモ企業株式会社ほか1社及び関連会社1社は、羽田空港及び成田空港において主として国際線航空会社に対する機内食の製造・販売及び冷凍食品製造・販売を行っており、子会社である羽双（成都）商貿有限公司は中国（四川省 成都市）において飲食サービスの提供を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



注 ※1 連結子会社 15社
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社 1社
 ※3 関連会社で持分法適用会社 4社
 ※4 関連会社で持分法非適用会社 6社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、国内航空輸送網の拠点である羽田空港における国内線旅客ターミナルビル等を建設、管理運営する企業として、公共性と企業性の調和を経営の基本理念としております。

この基本理念の下、今後とも、旅客ターミナルビルにおける絶対安全の確立、お客様本位の旅客ターミナルビル運営、安定的かつ効率的な旅客ターミナルビル運営に努めることにより確実に社会的責任を果たしてまいります。

また、グループ全体の継続的な企業価値の向上を図るため、戦略的かつ適切な投資の実行及び投資管理によるさらなる旅客ターミナルビルの利便性、快適性及び機能性の向上や顧客ニーズの高度化・多様化に的確に対応するとともに、航空会社、空港利用者、取引先、株主等関係者への適切な還元を心がけることを経営の基本方針としております。

当社は、空港機能施設事業者として空港法による指定を受けておりますので、その責務を果たすべく、諸施策に取り組み、当社グループの経営の基本理念をより一層徹底してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、投下資本に対するリターンの最大化を図り株主価値の向上を意識した経営を徹底するため、新たに策定いたしました中期経営計画において、施設の整備、増収施策の展開、効率化の徹底等を的確に推進し、適正な利益水準を確保することを目指すとともに、ROA（総資産経常利益率）、ROE（自己資本当期純利益率）を重要な経営指標と位置づけ、その向上に取り組んでまいります。また、借入金等負債水準の適切な管理により、自己資本比率50%以上を継続し、財務健全性を維持することを目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、平成22年度から平成24年度までを対象とした中期経営計画に基づき、当社グループの営業の基幹となる羽田空港において新国際線旅客ターミナルビル開業に向けての取組み、国内線第2旅客ターミナルビルの増築、国内線第1旅客ターミナルビルのリニューアル計画を全社的な重要課題として着実に推進してまいりました。

この間、「国土交通省成長戦略」に基づき、羽田空港国際拠点空港化が進められてきましたが、平成25年度末に国際線発着枠が年間6万回から9万回に拡大される予定であり、当社グループはこれを大きなビジネスチャンスと捉え、対応を進めております。また、「民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関する法律案」が閣議決定されるなど、空港ビル会社等の空港関連企業と空港本体の経営一体化等の検討が進められており、当社グループを取り巻く環境は大きく変化しております。

一方、航空業界の事業環境は、航空自由化の推進やLCC参入等により競争が激化しており、当社グループの収益構造に関しても、航空会社の経営合理化による事務室の返却、成田空港及び関西空港における空港管理会社の商業事業強化による卸売取扱い品目の減少等の変化が生じております。当社グループはこのような変化に対応するため、空室対策や新たな商業空間の開発をはじめとする収益基盤の拡大や、事業運営の仕組みの見直し等の効率化を推進してまいりました。今後とも、当社グループは、様々な事業環境の変化にも耐え得る、より強固な経営基盤を構築する必要があると考えております。

以上のような背景の下、当社グループは、今後のさらなる成長を達成するべく「羽田空港のさらなる進化への取組みと新しい空港運営の未来に向けた事業基盤の強化」を基本テーマとした新中期経営計画（計画期間：平成25年度から平成27年度までの3年間）を策定いたしました。当社グループは、当面の課題として羽田空港国際便の増加にあわせて、国内線旅客ターミナルビルにおける内・際乗継施設の整備等による羽田空港のハブ機能強化に貢献するとともに、国際線旅客ターミナルビルにおける業務受託の拡充等により当社グループの収益機会の最大化を図ってまいります。また、新しい空港運営の未来に向けて、積極的な旅客ターミナルビルへの設備投資、環境変化に合わせた家賃体系の見直し、航空旅客創出に資する旅客ターミナルビル活用施策の実施、羽田空港外における新たな事業展開等に取り組んでまいります。あわせて、これらを支えるべく当社グループの既存事業の収益力強化と効率化をさらに徹底し、新中期経営計画の具体化を推進してまいります。

当社は、空港法に基づく、羽田空港における国内線旅客ターミナルビルを建設・管理運営する空港機能施設事業者としての責務を果たすべく、今後とも日本経済や航空業界の動向等を見極め、公共性と企業性の調和という基本理念の下、グループ一丸となって旅客ターミナルビルの利便性、快適性及び機能性の向上を目指し、顧客第一主義と絶対安全の確立に努め、絶え間ない羽田空港の価値創造と航空輸送の発展に貢献することにより、企業価値の向上を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,886	16,167
売掛金	9,532	9,528
商品及び製品	3,288	4,158
原材料及び貯蔵品	155	134
繰延税金資産	1,283	1,068
その他	1,653	1,539
貸倒引当金	△38	△12
流動資産合計	36,760	32,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	262,735	265,219
減価償却累計額及び減損損失累計額	△156,293	△165,240
建物及び構築物（純額）	106,442	99,978
機械装置及び運搬具	10,408	10,231
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,181	△8,237
機械装置及び運搬具（純額）	1,227	1,994
土地	10,476	10,476
リース資産	2,525	2,552
減価償却累計額及び減損損失累計額	△587	△1,018
リース資産（純額）	1,937	1,534
建設仮勘定	3,107	4,436
その他	23,925	24,479
減価償却累計額及び減損損失累計額	△19,203	△20,137
その他（純額）	4,721	4,341
有形固定資産合計	127,912	122,761
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	6,954	13,102
長期貸付金	6,315	6,668
繰延税金資産	6,615	6,673
その他	2,322	2,425
貸倒引当金	△18	—
投資その他の資産合計	22,188	28,870
固定資産合計	152,404	153,846
資産合計	189,165	186,431

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,203	5,062
短期借入金	9,612	12,104
未払法人税等	422	1,831
賞与引当金	800	896
役員賞与引当金	—	152
資産除去債務	178	—
その他	10,767	10,022
流動負債合計	26,985	30,069
固定負債		
長期借入金	50,924	44,702
リース債務	2,186	1,572
退職給付引当金	4,863	4,770
資産除去債務	277	443
その他	4,494	4,240
固定負債合計	62,745	55,728
負債合計	89,731	85,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,489	17,489
資本剰余金	21,309	21,309
利益剰余金	63,818	64,874
自己株式	△3,238	△3,239
株主資本合計	99,379	100,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,003	1,670
繰延ヘッジ損益	△2,503	△3,073
為替換算調整勘定	△1	20
その他の包括利益累計額合計	△1,500	△1,382
少数株主持分	1,555	1,581
純資産合計	99,433	100,633
負債純資産合計	189,165	186,431

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
家賃収入	14,169	13,274
施設利用料収入	15,416	15,764
その他の収入	13,984	14,554
商品売上高	72,754	78,506
飲食売上高	13,065	14,048
営業収益合計	129,391	136,149
売上原価		
商品売上原価	55,228	58,635
飲食売上原価	8,444	8,698
売上原価合計	63,673	67,333
営業総利益	65,718	68,815
販売費及び一般管理費		
従業員給料	7,946	8,034
賞与引当金繰入額	769	845
役員賞与引当金繰入額	—	152
退職給付費用	904	907
賃借料	7,566	8,331
業務委託費	12,942	13,812
減価償却費	13,954	12,865
その他の経費	20,757	19,685
販売費及び一般管理費合計	64,841	64,635
営業利益	877	4,179
営業外収益		
受取利息	305	310
受取配当金	79	122
工事負担金	26	255
負ののれん償却額	191	191
雑収入	831	754
営業外収益合計	1,434	1,635
営業外費用		
支払利息	1,072	990
持分法による投資損失	918	974
雑支出	144	184
営業外費用合計	2,134	2,148
経常利益	176	3,666

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	26	14
特別利益合計	26	14
特別損失		
投資有価証券評価損	—	32
減損損失	484	8
災害による損失	51	—
その他の投資評価損	6	1
貸倒引当金繰入額	18	—
特別損失合計	560	42
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△357	3,638
法人税、住民税及び事業税	745	2,126
法人税等調整額	1,781	△164
法人税等合計	2,526	1,962
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△2,883	1,675
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△269	51
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,614	1,624

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△2,883	1,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122	669
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△1	21
持分法適用会社に対する持分相当額	△605	△569
その他の包括利益合計	△483	121
包括利益	△3,366	1,797
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,097	1,743
少数株主に係る包括利益	△269	53

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,489	17,489
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,489	17,489
資本剰余金		
当期首残高	21,309	21,309
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,309	21,309
利益剰余金		
当期首残高	67,010	63,818
当期変動額		
剰余金の配当	△565	△568
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,614	1,624
自己株式の処分	△10	—
当期変動額合計	△3,191	1,056
当期末残高	63,818	64,874
自己株式		
当期首残高	△4,081	△3,238
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	843	—
当期変動額合計	843	△1
当期末残高	△3,238	△3,239
株主資本合計		
当期首残高	101,727	99,379
当期変動額		
剰余金の配当	△565	△568
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,614	1,624
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	832	—
当期変動額合計	△2,348	1,054
当期末残高	99,379	100,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	881	1,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	122	666
当期変動額合計	122	666
当期末残高	1,003	1,670

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,898	△2,503
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△604	△569
当期変動額合計	△604	△569
当期末残高	△2,503	△3,073
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	21
当期変動額合計	△1	21
当期末残高	△1	20
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,017	△1,500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△483	118
当期変動額合計	△483	118
当期末残高	△1,500	△1,382
少数株主持分		
当期首残高	1,852	1,555
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△297	25
当期変動額合計	△297	25
当期末残高	1,555	1,581
純資産合計		
当期首残高	102,562	99,433
当期変動額		
剰余金の配当	△565	△568
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,614	1,624
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	832	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△780	144
当期変動額合計	△3,128	1,199
当期末残高	99,433	100,633

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△357	3,638
減価償却費	14,088	12,939
負ののれん償却額	△191	△191
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△116	△93
賞与引当金の増減額(△は減少)	△107	95
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△100	152
減損損失	484	8
受取利息及び受取配当金	△384	△433
支払利息	1,072	990
持分法による投資損益(△は益)	918	974
投資有価証券売却損益(△は益)	△26	△14
投資有価証券評価損益(△は益)	23	32
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
有形固定資産除却損	58	107
災害損失	51	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,461	3
たな卸資産の増減額(△は増加)	103	△846
その他の流動資産の増減額(△は増加)	2,362	265
仕入債務の増減額(△は減少)	466	△138
その他の流動負債の増減額(△は減少)	69	△370
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△1,245	△223
その他	44	△15
小計	15,750	16,880
利息及び配当金の受取額	652	424
利息の支払額	△1,075	△909
法人税等の支払額	△379	△700
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,947	15,695
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△22	△24
定期預金の払戻による収入	23	78
有価証券の売却による収入	560	—
投資有価証券の取得による支出	△2,278	△6,938
投資有価証券の売却による収入	119	11
有形固定資産の取得による支出	△7,485	△7,478
有形固定資産の売却による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	△633	△597
資産除去債務の履行による支出	△159	△167
長期前払費用の取得による支出	△374	△28
長期貸付けによる支出	△0	△1
その他の支出	△134	△284
その他の収入	53	33
その他	15	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,314	△15,389

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△120
長期借入れによる収入	6,000	5,000
長期借入金の返済による支出	△11,218	△8,610
リース債務の返済による支出	△634	△655
親会社による配当金の支払額	△565	△568
自己株式の売却による収入	832	—
少数株主への配当金の支払額	△28	△28
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,614	△4,983
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△981	△4,664
現金及び現金同等物の期首残高	21,797	20,816
現金及び現金同等物の期末残高	20,816	16,151

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

連結子会社の名称

東京エアポートレストラン株式会社

コスモ企業株式会社

国際協商株式会社

株式会社日本空港ロジテム

株式会社ビッグウイング

日本空港テクノ株式会社

株式会社羽田エアポートエンタープライズ

羽田エアポートセキュリティー株式会社

羽田旅客サービス株式会社

ジャパン・エアポート・グランドハンドリング株式会社

羽双（成都）商貿有限公司

株式会社櫻商会

株式会社浜真

株式会社シー・ティ・ティ

会館開発株式会社

(2) 非連結子会社の名称等

有限会社築地浜真

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 4社

持分法適用の関連会社の名称

東京国際空港ターミナル株式会社

東京空港交通株式会社

株式会社成田エアポートテクノ

日本エアポートデリカ株式会社

(2) 非連結子会社及び関連会社の株式会社清光社ほか5社の当期純損益及び利益剰余金等のうち、持分相当の合算額は、いずれも連結財務諸表の当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、羽双（成都）商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

原価法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

当社は売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、連結子会社は主として最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、連結子会社において、一部の事業所については定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価設定額とする定額法

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段 … 金利スワップ

・ヘッジ対象 … 変動金利による借入金

③ ヘッジ方針

将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の相場変動の累計額とヘッジ対象の相場変動の累計額とを比較して有効性の評価を行っております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として5年間の定額法により償却することとしております。また、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、発生日以降5年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ107百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「工事負担金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた857百万円は「工事負担金」26百万円、「雑収入」831百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	87,224百万円	80,914百万円
機械装置及び運搬具	0	—
土地	53	53
計	87,278	80,968

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	6,184百万円	9,496百万円
長期借入金	39,408	35,794
計	45,592	45,290

2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,305百万円	3,288百万円

3. 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
日本エアポートデリカ株式会社 (借入債務)	450百万円	日本エアポートデリカ株式会社 (借入債務) 548百万円

(連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
千葉県成田市	工場(食品製造及び食器洗浄)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等	473百万円
東京都港区	店舗(物品販売)	建物及び構築物等	11百万円

当社グループは、原則として営業所ごとにグルーピングしております。

そのグルーピングに基づき、固定資産の減損を検討した結果、収益性の低下した連結子会社に係る事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物 331百万円、機械装置及び運搬具 39百万円、土地その他 102百万円となっております。

また、当社が東京都港区に展開する直営店舗について、帳簿価額を将来にわたり回収する可能性がないと判断し、当該資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。その内訳は、建物及び構築物 2百万円、その他 8百万円となっております。

事業用資産の回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額のうち価値の高い方により測定しております。また、使用価値は対象単位の将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算出しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
東京都大田区	店舗(飲食)	機械装置及び運搬具	8百万円

当社グループは、原則として営業所ごとにグルーピングしております。

そのグルーピングに基づき、固定資産の減損を検討した結果、収益性の低下した連結子会社に係る事業用資産について、帳簿価額を将来にわたり回収する可能性がないと判断し、当該資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上いたしました。その内訳は、機械装置及び運搬具 8百万円となっております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	82百万円	978百万円
組替調整額	—	15
計	82	994
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	—	—
組替調整額	1	—
計	1	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△1	21
組替調整額	—	—
計	△1	21
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△605	△569
組替調整額	—	—
計	△605	△569
税効果調整前合計	△522	446
税効果額	39	△325
その他の包括利益合計	△483	121

2. その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	82百万円	994百万円
税効果額	40	△325
税効果調整後	122	669
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	1	—
税効果額	△0	—
税効果調整後	0	—
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	△1	21
税効果額	—	—
税効果調整後	△1	21
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	△605	△569
税効果額	—	—
税効果調整後	△605	△569
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△522	446
税効果額	39	△325
税効果調整後	△483	121

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	84,476,500	—	—	84,476,500
合計	84,476,500	—	—	84,476,500
自己株式				
普通株式(注)	4,089,744	70	845,000	3,244,814
合計	4,089,744	70	845,000	3,244,814

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加70株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少845,000株は、第三者割当増資に伴う自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	281	3.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	284	3.5	平成23年9月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	284	利益剰余金	3.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	84,476,500	—	—	84,476,500
合計	84,476,500	—	—	84,476,500
自己株式				
普通株式(注)	3,244,814	1,353	—	3,246,167
合計	3,244,814	1,353	—	3,246,167

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,353株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	284	3.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	284	3.5	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	527	利益剰余金	6.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	20,886百万円	16,167百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△70百万円	△16百万円
現金及び現金同等物	20,816百万円	16,151百万円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に羽田空港において、旅客ターミナルビルの管理運営及び利用者に対するサービスの提供を行っており、本社に置かれた事業本部が各事業の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「施設管理運営業」、「物品販売業」及び「飲食業」の3つを報告セグメントとしております。

「施設管理運営業」は、羽田空港旅客ターミナル施設の賃貸、保守・営繕、運営及びその他航空旅客に対するサービス等の役務の提供を行っております。「物品販売業」は、航空旅客等への商品販売、空港ターミナルビル会社等に対する商品卸売及びこれらに付帯する事業を行っております。「飲食業」は、羽田空港及び成田空港の利用者等に対する飲食サービスの提供、機内食の製造・販売及びこれらに付帯する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ施設管理運営業で73百万円、物品販売業で28百万円、調整額で5百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,575	72,941	13,874	129,391	—	129,391
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,038	543	1,758	4,340	(4,340)	—
計	44,613	73,485	15,633	133,732	(4,340)	129,391
セグメント利益又は損失(△)	1,310	4,354	△791	4,874	(3,996)	877
セグメント資産	123,334	21,392	13,287	158,013	31,151	189,165
その他の項目						
減価償却費	11,683	1,066	788	13,538	549	14,088
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	7,702	1,424	67	9,195	△65	9,129

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用3,998百万円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産45,212百万円が含まれております。その主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社の総務部門等管理部門に係る減価償却費551百万円が含まれております。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△65百万円は、主にソフトウェア仮勘定の本勘定振替によるものです。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,731	78,586	14,830	136,149	—	136,149
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,038	614	2,039	4,692	(4,692)	—
計	44,770	79,201	16,870	140,841	(4,692)	136,149
セグメント利益	3,353	4,630	106	8,090	(3,910)	4,179
セグメント資産	117,406	23,322	13,265	153,994	32,436	186,431
その他の項目						
減価償却費	10,709	1,175	552	12,437	501	12,939
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	6,599	961	134	7,695	50	7,745

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用3,912百万円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産47,936百万円が含まれております。その主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社の総務部門等管理部門に係る減価償却費504百万円が含まれております。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額50百万円は、主に親会社本社の器具備品の取得であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分の外部顧客への売上高は、「セグメント情報」に記載の金額と同額のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分の外部顧客への売上高は、「セグメント情報」に記載の金額と同額のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	施設管理運営業	物品販売業	飲食業	全社・消去	合計
減損損失	—	11	473	—	484

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	施設管理運営業	物品販売業	飲食業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	8	—	8

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

平成22年3月31日以前に行われた子会社の自己株式の取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	施設管理運営業	物品販売業	飲食業	全社・消去	合計
当期償却額	—	40	151	—	191
当期末残高	—	60	253	—	313

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

平成22年3月31日以前に行われた子会社の自己株式の取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	施設管理運営業	物品販売業	飲食業	全社・消去	合計
当期償却額	—	40	151	—	191
当期末残高	—	20	102	—	122

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費損金超過額	4,565百万円	4,979百万円
退職給付引当金	3,018	3,004
繰越欠損金	591	650
投資有価証券等評価損	491	503
賞与引当金	308	345
未実現利益	207	183
未払固定資産税否認額	226	171
未払役員退職金	145	154
資産除去債務損金不算入額	166	133
その他	551	348
繰延税金資産小計	10,274	10,475
評価性引当額	△1,243	△1,277
繰延税金資産合計	9,031	9,198
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△547	△872
退職給付信託設定益	△251	△251
土地評価差額金	△224	△224
その他	△110	△108
繰延税金負債合計	△1,133	△1,456
繰延税金資産（負債）の純額	7,898	7,741

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	1,283百万円	1,068百万円
固定資産－繰延税金資産	6,615	6,673

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、差異の原因の記載を省略しております。	38.01%
永久に損金に算入されない項目		4.24
永久に益金に算入されない項目		△2.08
評価性引当額		△0.68
持分法投資損益		10.24
修正申告による影響額		2.99
その他		1.22
税効果会計適用後の法人税等の負担率		53.94

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上 額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	1,332	1,416	84
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,332	1,416	84
時価が連結貸借対照表計上 額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,332	1,416	84

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,959	1,342	1,616
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
小計		2,959	1,342	1,616
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	424	498	△74
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
小計		424	498	△74
合計		3,383	1,841	1,542

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額1,264百万円) については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,803	3,219	2,583
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,803	3,219	2,583
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,414	1,460	△46
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,414	1,460	△46
合計		7,217	4,680	2,536

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額1,264百万円）については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	124	26	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	124	26	—

（注）非上場株式に関するものであります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	14	14	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	14	14	—

（注）非上場株式に関するものであります。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について9百万円減損処理を行っております。これは非上場株式に関するものであります。

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について32百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価（時価のない株式については、実質価額）が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な連結子会社は連合設立型の企業年金基金制度(キャッシュバランスプラン)及び退職一時金制度を設けております。

また、上記以外の連結子会社のうち1社は特定退職金共済制度を、1社は退職一時金制度を設けております。

当社は平成21年3月30日付けで退職一時金制度について退職給付信託を設定しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない功労加算金等の割増退職金を支払うことがあります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	△12,168	△12,515
(2) 年金資産(退職給付信託含む)(百万円)	4,663	4,769
(3) 未積立退職給付債務(百万円) ((1) + (2))	△7,505	△7,745
(4) 未認識過去勤務債務(債務の減少額) (百万円)	△199	△99
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	3,038	3,290
(6) 連結貸借対照表計上額純額(百万円) ((3) + (4) + (5))	△4,666	△4,554
(7) 前払年金費用(百万円)	197	215
(8) 退職給付引当金(百万円) ((6) - (7))	△4,863	△4,770

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職一時金の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 特定退職金共済制度の積立金残高は年金資産に含めて表示しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円) (注) 1, 2	573	628
(2) 利息費用 (百万円)	176	99
(3) 期待運用収益 (百万円)	△39	△45
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (減額) (百万円)	△117	△99
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	394	377
(6) 臨時に支払った割増退職金等 (百万円)	29	22
(7) 退職給付費用 (百万円) ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	1,016	982

- (注) 1. 勤務費用は企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 退職一時金において簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めて表示しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 割引率 (%)	1.00	1.00
(2) 期待運用収益率 (%)	2.00	2.00
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	5~10	5~10
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5~10	5~10

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,204.93円	1,219.40円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期 純損失金額 (△)	△32.32円	20.00円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (百万円)	△2,614	1,624
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損 失金額 (△) (百万円)	△2,614	1,624
期中平均株式数 (千株)	80,901	81,231

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,715	7,893
売掛金	7,792	7,761
商品及び製品	3,157	4,013
前払費用	305	281
繰延税金資産	756	586
未収入金	834	759
その他	184	52
貸倒引当金	△13	△10
流動資産合計	24,733	21,338
固定資産		
有形固定資産		
建物	243,623	245,813
減価償却累計額及び減損損失累計額	△144,086	△153,018
建物（純額）	99,536	92,795
構築物	5,256	5,155
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,247	△3,468
構築物（純額）	2,009	1,686
機械及び装置	5,386	5,374
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,728	△4,855
機械及び装置（純額）	658	518
車両運搬具	98	97
減価償却累計額及び減損損失累計額	△88	△91
車両運搬具（純額）	10	6
工具、器具及び備品	22,922	23,551
減価償却累計額及び減損損失累計額	△18,417	△19,402
工具、器具及び備品（純額）	4,504	4,149
土地	10,379	10,379
リース資産	2,381	2,381
減価償却累計額及び減損損失累計額	△557	△956
リース資産（純額）	1,824	1,424
建設仮勘定	1,994	4,436
有形固定資産合計	120,918	115,397
無形固定資産		
ソフトウェア	1,464	1,599
ソフトウェア仮勘定	37	—
電話加入権	23	23
リース資産	722	530
その他	17	14
無形固定資産合計	2,265	2,167

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,246	9,345
関係会社株式	10,308	13,103
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	6,660	6,660
従業員に対する長期貸付金	6	5
長期前払費用	187	67
繰延税金資産	5,587	5,643
差入保証金	1,167	1,418
その他	363	360
貸倒引当金	△2	—
投資その他の資産合計	28,524	36,604
固定資産合計	151,708	154,169
資産合計	176,441	175,508
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,164	3,943
1年内返済予定の長期借入金	9,492	11,924
リース債務	614	621
未払金	3,161	1,765
未払費用	3,378	4,210
未払法人税等	71	1,457
前受金	1,356	1,504
預り金	9,494	10,564
賞与引当金	173	204
役員賞与引当金	—	49
流動負債合計	31,904	36,245
固定負債		
長期借入金	49,124	43,082
リース債務	2,096	1,468
退職給付引当金	1,042	928
長期預り保証金	1,569	1,421
長期預り敷金	2,706	2,697
資産除去債務	277	282
その他	409	410
固定負債合計	57,226	50,291
負債合計	89,131	86,537

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,489	17,489
資本剰余金		
資本準備金	21,309	21,309
資本剰余金合計	21,309	21,309
利益剰余金		
利益準備金	1,716	1,716
その他利益剰余金		
配当平準準備金	4,560	4,560
別途積立金	59,200	59,200
繰越利益剰余金	△14,739	△13,739
利益剰余金合計	50,736	51,736
自己株式	△3,238	△3,239
株主資本合計	86,297	87,296
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,012	1,675
評価・換算差額等合計	1,012	1,675
純資産合計	87,310	88,971
負債純資産合計	176,441	175,508

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
家賃収入	15,834	14,933
施設利用料収入	15,830	16,179
その他の収入	9,943	10,528
商品売上高	65,156	69,033
営業収益合計	106,764	110,675
商品売上原価		
商品期首たな卸高	3,232	3,157
当期商品仕入高	50,476	53,467
合計	53,709	56,625
商品期末たな卸高	3,157	4,013
商品売上原価	50,551	52,611
営業総利益	56,213	58,064
販売費及び一般管理費		
従業員給料	1,254	1,250
賞与引当金繰入額	173	204
役員賞与引当金繰入額	—	49
退職給付費用	386	364
消耗品費	1,163	938
水道光熱費	3,171	3,330
修繕費	4,467	3,390
賃借料	7,550	8,303
租税公課	2,010	2,029
清掃費	2,512	2,364
業務委託費	17,476	17,932
減価償却費	13,429	12,285
その他の経費	3,131	3,178
販売費及び一般管理費合計	56,728	55,623
営業利益又は営業損失(△)	△514	2,440
営業外収益		
受取利息	303	301
有価証券利息	—	8
受取配当金	224	247
寮・社宅家賃	272	239
工事負担金	26	220
雑収入	651	577
営業外収益合計	1,478	1,593
営業外費用		
支払利息	1,169	1,107
雑支出	115	158
営業外費用合計	1,285	1,266
経常利益又は経常損失(△)	△321	2,768

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	26	14
特別利益合計	26	14
特別損失		
減損損失	11	—
災害による損失	69	—
その他の投資評価損	4	—
貸倒引当金繰入額	2	—
特別損失合計	87	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△382	2,782
法人税、住民税及び事業税	9	1,425
法人税等調整額	695	△211
法人税等合計	704	1,214
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,086	1,568

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,489	17,489
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,489	17,489
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	21,309	21,309
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,309	21,309
資本剰余金合計		
当期首残高	21,309	21,309
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,309	21,309
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,716	1,716
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,716	1,716
その他利益剰余金		
配当平準準備金		
当期首残高	4,560	4,560
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,560	4,560
別途積立金		
当期首残高	59,200	59,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	59,200	59,200
繰越利益剰余金		
当期首残高	△13,076	△14,739
当期変動額		
剰余金の配当	△565	△568
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,086	1,568
自己株式の処分	△10	—
当期変動額合計	△1,663	999
当期末残高	△14,739	△13,739
利益剰余金合計		
当期首残高	52,400	50,736
当期変動額		
剰余金の配当	△565	△568
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,086	1,568
自己株式の処分	△10	—
当期変動額合計	△1,663	999
当期末残高	50,736	51,736

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△4,081	△3,238
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	843	—
当期変動額合計	843	△1
当期末残高	△3,238	△3,239
株主資本合計		
当期首残高	87,117	86,297
当期変動額		
剰余金の配当	△565	△568
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,086	1,568
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	832	—
当期変動額合計	△820	998
当期末残高	86,297	87,296
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	888	1,012
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	123	662
当期変動額合計	123	662
当期末残高	1,012	1,675
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	887	1,012
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	124	662
当期変動額合計	124	662
当期末残高	1,012	1,675
純資産合計		
当期首残高	88,005	87,310
当期変動額		
剰余金の配当	△565	△568
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,086	1,568
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	832	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	124	662
当期変動額合計	△695	1,661
当期末残高	87,310	88,971

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を残価設定額とする定額法

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数

（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …金利スワップ

ヘッジ対象 …変動金利による借入金

(3) ヘッジ方針

将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の相場変動の累計額とヘッジ対象の相場変動の累計額とを比較して有効性の評価を行っております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ76百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「工事負担金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた678百万円は「工事負担金」26百万円、「雑収入」651百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	87,143百万円	80,776百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長期借入金 (1年以内返済長期借入金を含む)	45,472百万円	45,290百万円

2. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	3,288百万円	3,662百万円
その他の資産合計額	334	305
流動負債		
未払費用	1,655	1,901
預り金	8,555	9,676
その他の負債合計額	2,674	1,942

3. 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)
株式会社櫻商会 (借入債務)	1,800百万円	株式会社櫻商会 (借入債務)	1,800百万円
日本エアポートデリカ株式会社 (借入債務)	450	日本エアポートデリカ株式会社 (借入債務)	548
ジャパン・エアポート・グランドハンドリング 株式会社 (借入債務)	10	ジャパン・エアポート・グランドハンドリング 株式会社 (借入債務)	10
計	2,260	計	2,358

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社からの受取利息	300百万円	307百万円
関係会社からの雑収入	240	222
関係会社への支払利息	113	133

2. 減損損失

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
東京都港区	店舗 (物品販売)	建物 工具、器具及び備品等	11百万円

当社は、原則として営業所ごとにグルーピングしております。

そのグルーピングに基づき、固定資産の減損を検討した結果、当社が東京都港区に展開する直営店舗について、帳簿価額を将来にわたり回収する可能性がないと判断し、当該資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。その内訳は、建物 2百万円、工具、器具及び備品等 8百万円となっております。

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	4,089,744	70	845,000	3,244,814
合計	4,089,744	70	845,000	3,244,814

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加70株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少845,000株は、第三者割当増資に伴う自己株式処分による減少であります。

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	3,244,814	1,353	—	3,246,167
合計	3,244,814	1,353	—	3,246,167

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,353株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費損金超過額	4,498百万円	4,932百万円
退職給付引当金	1,667	1,633
投資有価証券等評価損	318	318
未払固定資産税否認額	226	167
減損損失	150	150
未払役員退職金	135	134
未払事業税	—	98
未払不動産取得税否認額	135	0
その他	625	531
繰延税金資産小計	7,757	7,967
評価性引当額	△527	△528
繰延税金資産合計	7,230	7,439
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△547	△872
退職給付信託設定益	△251	△251
その他	△87	△85
繰延税金負債合計	△885	△1,209
繰延税金資産(負債)の純額	6,344	6,229

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	756百万円	586百万円
固定資産－繰延税金資産	5,587	5,643

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	当事業年度は税引前当期純 損失を計上しているため、差 異の原因の記載を省略して おります。	38.01%
永久に損金に算入されない項目		3.40
永久に益金に算入されない項目		△2.58
修正申告による影響額		3.92
その他		0.88
税効果会計適用後の法人税等の負担率		43.63

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,886百万円、関連会社株式8,217百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,826百万円、関連会社株式5,482百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,074.83円	1,095.30円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△13.43円	19.31円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	△1,086	1,568
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	△1,086	1,568
期中平均株式数(千株)	80,901	81,231

6. その他

(1) 役員の変動

本日（平成25年5月8日）付で別途開示いたしました「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 生産・受注及び販売の状況

当社グループの事業は、「2. 企業集団の状況」において記載したとおりの業種、業態により、生産実績等について、セグメントごとの生産規模及び受注規模を記載することは困難であります。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「1. 経営成績・財政状態に関する分析」における各セグメント業績に関連付けて記載しております。

なお、当連結会計年度の営業収益実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
施設管理運営業（百万円）	42,575	42,731
家賃収入（百万円）	14,169	13,274
施設利用料収入（百万円）	15,416	15,764
その他の収入（百万円）	12,988	13,692
物品販売業（百万円）	72,941	78,586
国内線売店売上（百万円）	29,445	30,692
国際線売店売上（百万円）	13,280	16,940
その他の売上（百万円）	30,215	30,953
飲食業（百万円）	13,874	14,830
飲食店舗売上（百万円）	8,253	8,429
機内食売上（百万円）	4,145	4,638
その他の売上（百万円）	1,475	1,762
合計（百万円）	129,391	136,149

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 施設管理運営業の家賃収入における貸付状況は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
所有総面積（㎡）	602,248	607,129
貸付可能面積（㎡）	230,459	233,878
貸付面積（㎡）	207,091	212,815
航空会社（㎡）	121,382	119,067
一般テナント（㎡）	50,381	55,059
当社グループ使用（㎡）	35,327	38,687

(3) その他

該当事項はありません。

以上